

## 令和 6 年度 笠間市の子育て支援について

令和 6 年度は「笠間まるごと子育て都市 Stage2」として、切れ目ない支援を展開する体制の強化をはじめ、全分野一体となった施策の展開を図っています。

### **子ども・子育て関連予算**（民生費・教育費・衛生費の一部のみ）

**令和 6 年度 71 億円（+4 億円）**

令和 5 年度比 5.6%の増（67 億円）

令和 4 年度比 12.3%の増（63 億円）

### **1. 幼児保育・教育環境の構築【事業費：2,040,498 千円】**

保護者の多様な働き方やライフスタイル及び世帯構成の変化など、子育て世帯や子どもを取り巻く環境に対応し、子育ての負担軽減を図ります。また、安心・安全な保育サービスの提供や、子どもを安心して生み育てられる幼児保育・教育環境を構築します。

#### **○こども誰でも通園事業【新規：国補助】 10,021 千円**

就労要件等を問わず誰でも柔軟に保育所等を利用できる通園制度を創設し、育児負担の軽減や在宅育児の孤立感の解消を図ります。

#### **○保育士人材確保事業【新規：市単独】 2,060 千円**

市内の民間保育施設等に保育士または看護師として正規雇用された保育士等に対し就労支援金を交付し、人材確保を支援します。また、市内保育施設等に勤務する保育士の離職防止を目的として、保育士に対するアンケート調査及び研修会を実施します。

#### **○医療的ケア児保育支援事業【継続：国県補助】 683 千円**

#### **○医療的ケア児学校訪問看護事業【拡充：国補助】 7,119 千円**

市内の保育所等や小・中・義務教育学校において、医療的ケア児への支援を行い、児童の健やかな成長とその家族の負担軽減を図ります。

#### **○病児保育事業【拡充：国県補助】 53,718 千円**

病気の回復期の児童や保育中に体調不良となった集団保育が困難な児童を、一時的に保育所等の専用スペースで専任の看護師を配置し保育を行います。

### **○延長保育事業【拡充：国県補助】 1,800 千円**

就労形態の多様化により認定された利用時間を超えて保育を希望される方へ延長保育を実施し、仕事と子育ての両立ができる環境を整えます。

### **○一時預かり保育事業【拡充：国県補助】 5,502 千円**

家庭において保育することが一時的に困難になった場合や、保護者の心理的・身体的負担を軽減するために支援が必要な場合に、保育所等において乳幼児を一時的に預かります。

## **2. 切れ目のない包括的な支援体制の構築【事業費：352,899 千円】**

家族の在り方やライフスタイルの多様化により、妊産婦、子育て世帯、子どもの課題は複雑化・複合化しています。こういった複雑化・複合化する課題に対応するため、児童福祉分野と母子保健分野で構築してきた相談支援体制を一体化し、すべての妊産婦・子育て世帯・こどもの切れ目のない包括的な相談支援体制を構築します。相談支援体制及び経済的支援の強化を図り、より安心して子どもを産み育てやすい環境を整えます。

### **○子ども家庭総合支援拠点事業【拡充：国補助】 7,805 千円**

女性相談支援員を配置し、困難な問題を抱える女性への支援を強化します。

### **○子どもの居場所拠点運営事業【継続：国県補助】 15,248 千円**

様々な事情から養育環境に課題を抱える家庭の子どもに居場所を提供し、基本的な生活習慣や食事の提供、課外活動などを通じた支援を行います。

### **○子育て世帯訪問支援事業【新規：国県補助】 2,314 千円**

家事・育児等に不安や負担を抱える妊産婦、子育て家庭、ヤングケアラー等がいる家庭に訪問支援員を派遣し、家事支援・育児支援を行います。

### **○親子関係形成支援事業【新規：国県補助】 589 千円**

こどもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童への情報提供、相談支援を行うとともに、保護者同士の情報交換の場を設定することにより、子育ての不安解消を図ります。

### **○母子保健事業【拡充：国県補助】 49,428 千円**

- ・心理職を配置し、関係各所と連携した切れ目ない支援の拡充を図ります。
- ・離乳食後期（9～11 か月頃）の教室を実施し、栄養・食育に関する支援を強化します。

### **○歯科保健推進事業【拡充：国補助】 4,142 千円**

就学前施設（4、5 歳児）や小・義務教育学校（5、6 年生）において、フッ化物洗口を実施し、むし歯予防の推進と健全な口腔の育成を図ります。

### **○子ども総合育成支援事業【拡充：市単独】 40,103 千円**

成長や発達が気になる子供たちをさまざまな機関と連携し支援していくため、キントーンを活用した情報の共有や、研修会の開催等を通して、相談・支援体制の充実を図ります。

## **3. 子育て費用応援の強化【事業費：185,964 千円】**

就学前から高校進学等までの子育て期における各場面において、経済的負担軽減を図るため、各種助成の支援を行っていきます。

### **○医療福祉費支給事業【継続：市単独分】 小児・生徒分 60,916 千円**

小児（小学生以下）・生徒（中・高校生）の所得制限撤廃とともに、生徒の外来医療費の一部を助成。

### **○在宅育児応援事業【継続：市単独】 5,000 千円**

雇用保険の適用がなく育児休業給付金等の社会保障を受けることができずに在宅で育児を行っている方に対して、乳児一人あたり 20 万円を支援します。

### **○公営住宅子育て世帯支援事業【継続：国補助】 3,900 千円**

公営住宅（福原）に居住する中学 3 年生以下の子のいる世帯の家賃等の一部を助成します。

### **○エコランドセル給付事業【継続：市単独】 12,012 千円**

小学校入学前に PET ボトル再生繊維を使用したエコランドセルを配布します。

### **○制服等購入費支援事業【継続：市単独】 18,600 千円**

中学校入学前に制服等の購入費として、一人あたり 3 万円を支援します。

### **○高校生等生活応援事業【継続：市単独】 33,000 千円**

高校進学等新たな生活の準備費として、一人あたり 5 万円を支援します。

### **○学校給食費負担軽減事業【継続：市単独】 34,012 千円**

給食食材・燃料価格高騰等の影響がある中で給食費を維持します。

### **○第三子給食費無償化事業【継続：市単独】 18,524 千円**

18 歳までの子を 3 人以上養育する小・中学校における第三子以降の給食費を無償化します。

## **4. 笠間版ハイブリッド型デジタル教育の強化【事業費：126,207 千円】**

対面授業とクラウドを活用した「笠間版ハイブリッド型デジタル教育」による、児童生徒一人一人に「個別最適化された学び」を推進します。また、情報化社会に即した情報モラル教育を行います。

### **○データの可視化と分析を用いた個別指導【拡充】**

児童生徒の学習データを可視化・分析する体制を構築し、児童生徒の指導や個別支援に活かす体制づくりを推進します。

### **○「不登校や病気療養等」児童生徒によるリモート学習の推進【拡充】**

従来の対面授業に加え、不登校や病気療養など、通学が困難な児童生徒への授業動画の配信や、教育支援室「ここから」・校内フリースクールと連携した個別支援による、個々の児童生徒の状況に応じた学習指導等を推進します。

### **○教職員の業務改革の推進【拡充】**

質の高い学校教育を提供するため、教職員の業務環境を整備し、文書連絡、アンケートや面談等のオンライン化など校務のデジタル化を推進します。

### **○学校間連携による動画配信学習の実施【拡充】**

他学校や他校種（市内県立・私立高等学校、県内大学等、企業）とのオンラインによる授業の多様化により子どもたちの資質・能力の育成を目指します。

## **5. 笠間っ子学力・運動能力の向上事業【事業費：148,951千円】**

スペシャリストによる学びの場の提供を行うことで、社会の変化に主体的に向き合えるグローバルな人材育成を推進します。

### **○英語指導助手による英会話レッスン事業【新規：市単独】1,080千円**

笠間市の英語指導助手（AET）が、オールイングリッシュによる指導（話すこと・やりとり）を通して、生徒が英語で日常会話ができるレベルの語学力を習得し、グローバル社会で活躍できる人材の育成を目指します。

### **○台湾交流事業【拡充：市単独】6,681千円**

市内中・義務教育学校の代表生徒を中学生親善大使として台湾に派遣し、現地文化体験と生徒間交流により国際意識を醸成します。また、高校生に対し台湾の大学への短期留学を支援することで国際的な視野を持つ人材を育てます。

### **○台湾交流事業（大学からのインターンの推進）【新規：市単独】1,392千円**

台湾の大学生を受け入れることにより、台湾との国際交流の推進と人材の不足が課題となっている市内の事業所に対し、海外からの人材の確保を推進します。

### **○地域部活動推進事業【拡充：県補助】20,434千円**

休日の部活動の地域移行に向け、受け皿となる地域のスポーツ団体や文化団体等と学校の連携を図る人材を配置し、部活動の地域移行を推進します。

### **○民間連携等学力向上事業【拡充：市単独】13,682千円**

民間学習塾と連携し、塾講師による個に応じた放課後の学習支援を行い、児童の学力向上を図ります。

## **6. 寄り添う教育・指導の強化【事業費：157,795千円】**

義務教育段階における児童生徒の多様化する教育的ニーズに対応するため、特別支援連携コーディネーターを配置し、特別支援教育の充実を図っていくなど体制を強化します。また不登校児童生徒の居場所づくりや学びの場の提供をするため、校内フリースクール事業等を展開し、体制の整備を進めます。

### **○保幼小中特別支援連携事業【新規：市単独】 10,298千円**

特別支援教育が必要な児童生徒が幼児教育から義務教育間において、円滑に就学、進学できるようにするため、適切な学習環境等の提案や各学校での特別支援学級の担任への助言や指導、支援を行います。

### **○特別支援教育支援員配置事業【拡充：市単独】 108,347千円**

市内小・中・義務教育学校に在籍する、特別支援教育の必要な児童の介助、学習支援を行います。

### **○校内フリースクール事業【新規：県補助】 13,643千円**

通常の学級に登校することができずにいる生徒が安心して学校生活を送れるように、市内中学校および義務教育学校（後期課程）の6校すべてに校内フリースクールを開設します。

### **○不登校対策民間連携事業【新規：市単独】 495千円**

農業体験や自然体験など親子で作業体験することをおして、コミュニケーション能力や社会性を育みます。